



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
 コード番号 3679 URL <https://zigexn.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）平尾 丈
 問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員（氏名）波多野 佐知子（TEL）03(6432)0350
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2025年3月期中間期	12,272	9.5	3,469	10.8	2,790	11.0	2,760	9.2	1,888	5.2	1,886	5.1	1,889	5.3		
2024年3月期中間期	11,203	33.0	3,132	31.4	2,513	31.9	2,527	32.8	1,794	30.9	1,794	30.9	1,793	29.7		
	基本的1株当たり中間利益				希薄化後1株当たり中間利益											
	円 銭				円 銭											
2025年3月期中間期	18.37				18.37											
2024年3月期中間期	17.25				17.25											

（注）EBITDA＝営業利益（損失）＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	35,722	18,087	18,120	50.7
2024年3月期	34,535	19,449	19,449	56.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	18.3	7,700	13.5	6,300	16.8	6,300	16.0	4,300	13.2	41.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 保険マンモス株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	111,700,000株	2024年3月期	111,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	11,041,455株	2024年3月期	7,698,090株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	102,662,760株	2024年3月期中間期	104,001,910株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
要約中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業は、ライフサービスプラットフォーム事業とその他で構成されております。

ライフサービスプラットフォーム事業は主力事業である「Vertical HR」、「Living Tech」と、安定的なキャッシュ・フローを生み出す「Life Service」から構成されており、それぞれの状況は以下のとおりです。

a. Vertical HR

Vertical HRは、株式会社リジョブ(美容、ヘルスケアの領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社ミラクス(介護・保育分野における人材紹介・派遣事業『ミラクス介護』等を運営)、株式会社Struct※(建設領域に特化した人材紹介事業『建設JOBS』を運営)、株式会社ビヨンドボーダーズが運営する不動産領域に特化した人材紹介事業『リアルエステートWORKS』、株式会社タイズ(メーカー領域に特化した人材紹介事業『タイズ』を運営)、株式会社オーサムエージェント(運送領域に特化した求人情報を提供する媒体『ドラピタ』を運営)から構成されております。

株式会社リジョブに関して、クライアントサイドでは事業所の採用ニーズは高い状態が継続しており、ユーザーサイドにおいても求職者の動向は堅調に推移しております。

株式会社タイズに関して、クライアントの採用ニーズ及び求職者ニーズはともに堅調に推移しております。

その他事業に関して、全体として採用ニーズは堅調であり、建設やドライバー等の領域では「2024年問題」等の影響もあり、高い水準が継続しております。また求職者ニーズも同様に堅調に推移しております。

(※)株式会社Structは2024年7月1日付けで株式会社アップベースに商号変更しております。また、株式会社ビヨンドボーダーズの人材紹介事業を会社分割の方法により承継しています。

b. Living Tech

Living Techは、『賃貸スモッカ』や株式会社ビヨンドボーダーズが運営する越境不動産取引事業『SEKAI PROPERTY』等の不動産に関連するメディア、リフォーム会社比較サイト『リショップナビ』やプロパンガス会社比較サイト『エネピ』等のライフサポートに関連するメディアから構成されております。

『賃貸スモッカ』に関して、クライアントサイドにおけるインターネット広告出稿需要は堅調である一方で、ユーザーサイドにおいては、インフレに伴う支出抑制影響等もあり、引越し需要はやや減退しております。

『SEKAI PROPERTY』に関して、物件の仕入れ状況は引き続き堅調に推移しております。ユーザーサイドに関しても、海外不動産需要は堅調に推移しています。

『リショップナビ』や『エネピ』等のライフサポート領域に係るクライアントサイドにおいては、インターネット広告出稿需要は堅調に推移しております。ユーザーサイドにおいては物価上昇の影響により、リフォーム需要は減退傾向にあります。一方で、物価上昇に伴う節約需要の高まりにより、光熱費の切替需要は増加傾向にあります。

c. Life Service

Life Serviceは、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』、結婚相談所比較サイト『結婚相談所比較ネット』等の比較メディア事業や株式会社アップルワールド(旅行会社向けホテル予約媒体『アップルワールド』等を運営)、株式会社ティ・エス・ディ(旅行会社向けホテル予約媒体『Rikisha Easy REZ!』等を運営)等から構成されております。

比較メディア事業において、フランチャイズ領域や結婚領域の広告出稿需要及びユーザーサイドの動きはやや鈍化傾向にあります。

株式会社アップルワールド及び株式会社ティ・エス・ディに関して、ユーザーサイドにおいては、国内旅行需要は堅調に推移している一方で、海外渡航需要の回復は鈍化傾向にあります。クライアントサイドでは、レジャー領域において円安の影響により緩やかな回復となっているものの、業務渡航領域では比較的堅調に推移しております。

(※)株式会社アップルワールドと株式会社ティ・エス・ディは、2024年10月1日付で株式会社アップルワールドを存続会社、株式会社ティ・エス・ディを消滅会社とする吸収合併を実施しています。

その他事業においては、株式会社CORDAを中心に、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事

業を営んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は12,272百万円(前年同期比9.5%増)、売上総利益は10,094百万円(前年同期比8.8%増)、EBITDA※は3,469百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は2,790百万円(前年同期比11.0%増)、税引前中間利益は2,760百万円(前年同期比9.2%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,886百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(※)EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失+固定資産除却損及び評価損-負ののれん発生益

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は35,722百万円(前連結会計年度末比1,187百万円増)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が470百万円、のれんが693百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は17,635百万円(前連結会計年度末比2,549百万円増)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が543百万円、借入金が664百万円、その他の金融負債が1,287百万円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は18,087百万円(前連結会計年度末比1,362百万円減)となりました。これは主に、利益剰余金が1,210百万円増加した一方、資本剰余金が437百万円減少、自己株式を2,091百万円取得したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より184百万円減少し、13,057百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,773百万円となりました。これは主に、税引前中間利益の計上2,760百万円、営業債務及びその他の債務の増加額460百万円、預り金の増加額758百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,421百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出530百万円、投資有価証券の取得による支出169百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出645百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2,534百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出928百万円、配当金の支払額675百万円、自己株式の取得による支出2,340百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に発表した「2024年3月期 決算短信」に記載の数値から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,241	13,057
営業債権及びその他の債権	4,341	4,811
その他の金融資産	23	61
その他の流動資産	1,273	628
流動資産合計	18,879	18,557
非流動資産		
有形固定資産	154	237
使用権資産	1,009	1,372
のれん	10,001	10,693
無形資産	2,441	2,610
その他の金融資産	939	1,179
繰延税金資産	1,108	1,069
その他の非流動資産	3	4
非流動資産合計	15,656	17,165
資産合計	34,535	35,722

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,255	2,889
営業債務及びその他の債務	3,065	3,608
その他の金融負債	4,593	5,375
未払法人所得税等	729	794
引当金	103	75
リース負債	450	575
その他の流動負債	1,893	1,512
流動負債合計	13,087	14,827
非流動負債		
借入金	1,299	1,329
引当金	163	202
リース負債	519	747
その他の金融負債	—	506
繰延税金負債	0	0
その他の非流動負債	18	25
非流動負債合計	1,999	2,808
負債合計	15,086	17,635
資本		
資本金	125	125
資本剰余金	4,969	4,532
利益剰余金	17,159	18,369
自己株式	△2,801	△4,892
その他の資本の構成要素	△4	△15
親会社の所有者に帰属する 持分合計	19,449	18,120
非支配持分	—	△33
資本合計	19,449	18,087
負債及び資本合計	34,535	35,722

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	11,203	12,272
売上原価	△1,927	△2,178
売上総利益	9,276	10,094
販売費及び一般管理費	△6,772	△7,315
その他の収益	29	32
その他の費用	△20	△21
営業利益	2,513	2,790
金融収益	25	1
金融費用	△7	△31
持分法による投資損益(△は損失)	△3	△0
税引前中間利益	2,527	2,760
法人所得税費用	△733	△872
中間利益	1,794	1,888
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,794	1,886
非支配持分	—	2
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	17.25	18.37
希薄化後1株当たり中間利益(円)	17.25	18.37

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	1,794	1,888
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定するものとして指定した資本性金 融商品の公正価値の純変動額	—	△0
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	△1	1
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	△1	1
その他の包括利益合計	△1	1
中間包括利益	1,793	1,889
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,793	1,887
非支配持分	—	2

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
2023年4月1日残高	125	4,969	13,776	△2,801	4	16,073	16,073
中間利益	—	—	1,794	—	—	1,794	1,794
その他の包括利益	—	—	—	—	△1	△1	△1
中間包括利益合計	—	—	1,794	—	△1	1,793	1,793
配当金	—	—	△416	—	—	△416	△416
その他	—	△0	—	—	0	0	0
所有者との取引額合計	—	△0	△416	—	0	△416	△416
2023年9月30日残高	125	4,969	15,154	△2,801	3	17,450	17,450

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2024年4月1日残高	125	4,969	17,159	△2,801	△4	19,449	—	19,449
中間利益	—	—	1,886	—	—	1,886	2	1,888
その他の包括利益	—	—	—	—	1	1	—	1
中間包括利益合計	—	—	1,886	—	1	1,887	2	1,889
新株予約権の行使	—	△11	—	247	△13	223	—	223
配当金	—	—	△676	—	—	△676	—	△676
連結範囲の変更	—	—	—	—	—	—	△35	△35
自己株式の取得	—	—	—	△2,338	—	△2,338	—	△2,338
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等	—	△425	—	—	—	△425	—	△425
その他	—	△1	—	—	2	1	—	1
所有者との取引額合計	—	△437	△676	△2,091	△11	△3,216	△35	△3,251
2024年9月30日残高	125	4,532	18,369	△4,892	△15	18,120	△33	18,087

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,527	2,760
減価償却費及び償却費	619	674
金融収益及び金融費用(△は益)	△17	30
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△237	△428
前渡金の増減額(△は増加)	92	275
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	463	460
前受金の増減額(△は減少)	185	△225
預り金の増減額(△は減少)	322	758
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47	△134
その他	38	△47
小計	3,943	4,123
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△7	△13
法人所得税等の支払額	△1,221	△698
法人所得税等の還付額	0	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,716	3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44	△114
無形資産の取得による支出	△377	△530
投資有価証券の取得による支出	—	△169
敷金・保証金の回収による収入	31	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△645
その他	△70	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	△1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200
長期借入れによる収入	900	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,871	△928
リース負債の返済による支出	△248	△255
新株予約権の行使による収入	—	223
配当金の支払額	△416	△675
自己株式の取得による支出	—	△2,340
その他	—	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	△2,534
現金及び現金同等物の換算差額	4	△1
現金及び現金同等物の増減額	626	△184
現金及び現金同等物の期首残高	9,953	13,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,579	13,057

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「預り保証金の増減額(△は減少)」17百万円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主としてインターネット関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフサービスプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

報告セグメントの売上収益及び業績は次のとおりであります。

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
	ライフサービス プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	10,895	309	11,203	—	11,203
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2	123	124	△124	—
計	10,897	431	11,328	△124	11,203
セグメント利益 (注) 2	2,515	9	2,524	△11	2,513
営業利益					2,513
金融収益					25
金融費用					△7
持分法による投資損益 (△は損失)					△3
税引前中間利益					2,527

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
	ライフサービス プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	11,962	310	12,272	—	12,272
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	167	167	△167	—
計	11,962	476	12,439	△167	12,272
セグメント利益 (注) 2	2,763	36	2,799	△9	2,790
営業利益					2,790
金融収益					1
金融費用					△31
持分法による投資損益 (△は損失)					△0
税引前中間利益					2,760

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及

びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。